

No.	担当課名	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		実施状況	効果
						実績 (千円)	うち交付金充当額 (千円)		
1	福祉政策課	物価高騰対策支援給付金(追加給付)事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援として令和5年度住民税非課税世帯へ1世帯当たり70千円を支給する。 (令和6年度計画分)	R6.3	R6.3	1,050	1,050	令和6年度実施計画対応分として、住民税非課税世帯15世帯へ1世帯当たり70千円、計1,050千円を給付した。	低所得世帯等における物価高騰の負担の軽減につながった。
2,6	税務課、福祉政策課	定額減税補足給付金事業	物価高が続く中で低所得世帯の方々の生活を維持するために、次のとおり支援を行う。 ①定額減税を補足する給付対象者(令和6年度計画分):定額減税補足分 ②令和6年度非課税化世帯:1世帯当たり100千円 ③令和6年度均等割のみ課税化世帯:1世帯当たり100千円 ④子ども加算分(②③の世帯):子ども1人当たり50千円	R6.5	R6.12	558,394	540,196	低所得世帯等に対し次のとおり支援を実施した。 ①定額減税を補足する給付対象者17,509人に対し、415,930千円 ②令和6年度住民税非課税世帯:698世帯、計69,800千円 ③令和6年度住民税均等割のみ課税世帯:395世帯、計39,500千円 ④子ども加算分:172人、計8,600千円	低所得世帯等における物価高騰の負担軽減につながった。
7	福祉政策課	物価高騰対策支援給付金事業	物価高が続く中で低所得世帯の方々の生活を維持するために住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり30千円、子ども加算分として子ども1人当たり20千円を支給する。	R7.1	R7.4	281,449	271,777	住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり30千円、子ども1人当たり20千円、計267,860千円給付した。 ・対象世帯数 住民税非課税世帯8,436世帯 ・対象児童数 739人	低所得世帯等における物価高騰の負担軽減につながった。
11	商工観光課	物価高騰対策ギフトカード配布事業	エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受ける国民生活をを守るために、物価高騰対策支援給付金の対象外となる五所川原市民に対して1世帯当たり10千円のギフトカードを配布する。	R7.1	R7.8	163,832	159,458	住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯を除く世帯の世帯主に対し、1世帯当たり10千円分のギフトカード計15,410世帯へ配布が完了した。	物価高騰対策支援給付金の対象外となる五所川原市民の物価高騰の費用の負担軽減につながった。
12	福祉政策課	物価高騰対策支援給付金事業(上乗せ及び横出し分)	物価高騰が続く中で低所得世帯の方々の生活を維持するために行う物価高騰対策支援給付金事業の対象を拡大し、上乗せ給付を行う。 住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり15千円、子ども加算分として子ども1人当たり10千円を支給する。 また、住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯(生活保護世帯を除く)への上乗せし、1世帯当たり5千円支給する。	R7.1	R7.4	66,300	43,793	住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり15千円、子ども1人当たり10千円、計22,770千円給付した。 ・対象世帯数 住民税均等割のみ課税世帯1,360世帯 ・対象児童数 237人 住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯(生活保護世帯を除く)に対し、1世帯当たり5千円上乗せ、計43,095千円支給した。 ・対象世帯数 8,619世帯	低所得世帯等における物価高騰の負担軽減につながった。

※No.は実施計画上のものであり、事業の廃止や実績により、欠番となっているものもあります。